株式会社YStory	令和７年10月15日	50,000千円	あすかイノベーション投資事業有限責任組合 KCAPベンチャー１号投資事業有限責任組合 ANRI５号投資事業有限責任組合 イノベーションディスカバリー２号投資事業有限責任組合 合計120,000千円	更年期女性向けスマホアプリ「JoyHer」を核とした各種事業
株式会社ラテラ	令和７年10月15日	49,999千円		無菌人工培養土の開発・製造
株式会社レストアビジョン	令和７年10月15日	200,000千円	肥銀ベンチャー３号ファンド投資事業有限責任組合 JICベンチャー・グロース・ファンド２号投資事業有限責任組合 Remiges BioPharma Fund II, LP 合計500,000千円	眼科領域を対象とした遺伝子治療薬の開発
ルーパーツ株式会社	令和７年11月17日	200,001千円		アルミニウムスクラップから高純度アルミニウムを直接精錬する独自のアップサイクルリサイクル技術の開発・事業化
サーブ・バイオファーマ株式会社	令和７年11月19日	200,000千円	KII３号インパクト投資事業有限責任組合 NVCC10号投資事業有限責任組合 QB第二号投資事業有限責任組合 フジタTTインパクト１号投資事業責任優先組合 肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合 かごしまバリューアップ投資事業有限責任組合 大和日台バイオベンチャー２号投資事業有限責任組合 東邦ホールディングス株式会社 FFGベンチャー３号投資事業有限責任組合 大分VCサクセスファンド７号投資事業有限責任組合 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第六号 福岡地所株式会社 合計1,920,000千円	腫瘍溶解性ウイルスを含む遺伝子治療薬の研究開発
フィジオロガス・テクノロジーズ株式会社	令和７年11月19日	99,994千円	ちば興銀キャピタルパートナーズ第１号投資事業有限責任組合 合計14,450千円	在宅透析用装置の開発
株式会社xCARE	令和７年11月19日	90,000千円		医薬品・医療機器などのメディカル産業に特化した専門家プラットフォーム

XII. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

⑴ 業務費用

損益計算書上の費用	188,361,556千円	
（控除）自己収入等	△ 121,638,094千円	
業務費用合計		66,723,461千円

⑵ 資本剰余金を減額したコスト等　7,868,381千円

⑶ 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	397,485千円	
政府出資の機会費用	5,997,967千円	6,395,452千円

⑷ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　80,987,295千円

２．機会費用の計上方法

⑴ 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

⑵ 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

XIII. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴ 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益49,650,839千円であります。

⑵ 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

XIV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人京都教育大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人京都教育大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

京都市伏見区深草藤森町１番地
国立大学法人京都教育大学長　原田　宗彦